

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,184	固定負債	22,658
有形固定資産	106,707	地方債	17,625
事業用資産	66,428	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	4,867
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,547	その他	165
建物減価償却累計額	-37,366	流動負債	2,542
工作物	5,691	1年内償還予定地方債	1,976
工作物減価償却累計額	-3,657	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387
航空機	-	預り金	108
航空機減価償却累計額	-	その他	71
その他	-	負債合計	25,200
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	130	固定資産等形成分	119,324
インフラ資産	40,002	余剰分(不足分)	-23,580
土地	29,488		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,937		
工作物減価償却累計額	-15,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	327		
物品	2,445		
物品減価償却累計額	-2,168		
無形固定資産	245		
ソフトウェア	245		
その他	-		
投資その他の資産	7,232		
投資及び出資金	179		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119		
長期貸付金	-		
基金	6,949		
減債基金	-		
その他	6,949		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	6,759		
現金預金	1,514		
未収金	119		
短期貸付金	-		
基金	5,140		
財政調整基金	5,140		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14	純資産合計	95,744
資産合計	120,943	負債及び純資産合計	120,943

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	37,814
業務費用	14,711
人件費	5,889
職員給与費	4,489
賞与等引当金繰入額	387
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,012
物件費等	8,637
物件費	6,486
維持補修費	336
減価償却費	1,815
その他	-
その他の業務費用	185
支払利息	122
徴収不能引当金繰入額	22
その他	42
移転費用	23,104
補助金等	3,364
社会保障給付	15,166
他会計への繰出金	4,572
その他	2
経常収益	1,308
使用料及び手数料	883
その他	424
純経常行政コスト	36,507
臨時損失	82
災害復旧事業費	80
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	36,562

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	91,094	115,024	-23,930	
純行政コスト(△)	-36,562		-36,562	
財源	41,126		41,126	
税収等	23,696		23,696	
国県等補助金	17,430		17,430	
本年度差額	4,563		4,563	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		4,253	-4,253	
有形固定資産等の減少		4,934	-4,934	
貸付金・基金等の増加		-1,827	1,827	
貸付金・基金等の減少		2,210	-2,210	
資産評価差額	-	-1,064	1,064	
無償所管換等	86	86		
その他	-	-39	39	
本年度純資産変動額	4,650	4,300	350	
本年度末純資産残高	95,744	119,324	-23,580	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,956
業務費用支出	12,852
人件費支出	5,933
物件費等支出	6,796
支払利息支出	122
その他の支出	–
移転費用支出	23,104
補助金等支出	3,364
社会保障給付支出	15,166
他会計への繰出支出	4,572
その他の支出	2
業務収入	39,470
税収等収入	23,672
国県等補助金収入	14,629
使用料及び手数料収入	884
その他の収入	285
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	3,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,145
公共施設等整備費支出	4,934
基金積立金支出	2,210
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	–
その他の支出	–
投資活動収入	3,891
国県等補助金収入	2,801
基金取崩収入	1,064
貸付金元金回収収入	–
資産売却収入	26
その他の収入	–
投資活動収支	-3,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,003
地方債償還支出	2,003
その他の支出	–
財務活動収入	1,317
地方債発行収入	1,317
その他の収入	–
財務活動収支	-687
本年度資金収支額	-505
前年度末資金残高	1,912
本年度末資金残高	1,406
前年度末歳計外現金残高	104
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	1,514

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理：税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率 : —

実質公債費比率 : 0.3%

将来負担比率 : —

④繰越事業に係る将来の支出予定額 178百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,399百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 19,601百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,658百万円

(3) 将来負担額 28,067百万円

(4) 充当可能基金額 12,820百万円

(5) 特定財源見込額 6,044百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,399百万円

④自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

236百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	3,435 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,801 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	614 百万円
減価償却費	△1,815 百万円
賞与引当金繰入金	△ 387 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 22 百万円
資産売却益（損）	24 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,650 百万円</u>

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 17千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,169	6,953	2,671	107,451	41,023	1,176	66,428
土地	36,824	324	65	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	50,492	3,713	13	54,192	30,468	913	23,725
建物付属設備	8,058	2,296	-	10,354	6,899	148	3,456
工作物	5,183	509	-	5,691	3,657	115	2,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,612	111	2,593	130	-	-	130
インフラ資産	55,301	903	451	55,752	15,750	513	40,002
土地	29,488	-	-	29,488	-	-	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,127	810	-	25,937	15,750	513	10,187
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	686	92	451	327	-	-	327
物品	2,308	137	0	2,445	2,168	53	276
合計	160,777	7,993	3,122	165,648	58,941	1,742	106,707

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,979	38,610	4,608	5,867	151	1,783	10,429	66,428
土地	239	26,483	2,117	2,701	-	413	5,131	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,464	8,494	2,375	2,875	151	204	5,162	23,725
建物付属設備	36	2,935	113	230	-	22	120	3,456
工作物	240	580	3	62	0	1,132	16	2,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	117	-	-	-	12	-	130
インフラ資産	39,139	-	-	715	-	71	78	40,002
土地	28,640	-	-	700	-	71	78	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,173	-	-	16	-	-	-	10,187
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	327	-	-	-	-	-	-	327
物品	11	126	5	13	16	15	90	276
合計	44,129	38,736	4,613	6,595	167	1,869	10,598	106,707

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額	(単位:百万円)
								該当なし
合計								

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	15	-	15	5	100.0%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.2%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3	43	39	3	3	100.0%	3	-	3
水道事業会計	56	18,129	563	17,567	16,748	0.3%	58	-	-
合計	153	18,283	602	17,681	16,852		167	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	165,859	157,451	8,408	6,216	0.00%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	11,101	10,550	551	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興財団木基本財産出えん金	1	8,527	1,206	7,322	1,187	0.08%	9	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	6,242	3,844	2,398	1,016	0.98%	24	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	5	3,248	8	3,241	3,051	0.16%	5	-	5	5
地方公共団体金融機関出資金	5	24,346,700	24,022,803	323,897	323,896	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,541,678	24,195,861	345,817	335,861		47	-	25	25

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,140	-	-	-	5,140	5,140
公共施設整備資金積立基金	5,538	-	-	-	5,538	5,538
職員退職手当資金積立基金	322	-	-	-	322	322
緑化推進基金	281	-	-	-	281	281
教育振興基金	37	-	-	-	37	37
エコ・パーク管理運営基金	24	-	-	-	24	24
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	673	-	-	-	673	673
田中孝奨学基金	74	-	-	-	74	74
合計	12,089	-	-	-	12,089	12,089

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	115	14
市税(一般会計)	115	14
その他未収金	4	1
使用料・手数料等	4	1
小計	119	14
合計	119	14

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	117	14
市税(一般会計)	117	14
その他未収金	3	0
使用料・手数料等	3	0
小計	119	14
合計	119	14

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,768	1,014	1,832	151	106	6,678				
一般公共事業	77	15	36	5	35	0				
公営住宅建設	43	11	43	0	0	0				
災害復旧	21	0	21	0	0	0				
教育・福祉施設	732	40	350	62	0	320				
一般単独事業	470	207	298	85	67	20				
その他	7,425	741	1,084	0	4	6,337				
【特別分】	10,834	962	10,403	431	0	0				
臨時財政対策債	10,502	875	10,071	431	0	0				
減税補てん債	331	87	331	0	0	0				
退職手当債	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0				
合計	19,601	1,976	12,235	582	106	6,678				

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,601	19,206	260	0	123	13	0	0	0.52%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,601	1,976	1,881	1,841	1,782	1,649	6,073	3,323	1,076	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	17	14	17	-	14
徴収不能引当金(流動資産)	11	7	4	-	14
退職手当引当金	5,056	-	50	139	4,867
賞与等引当金	382	387	382	-	387
合計	5,466	409	453	139	5,283

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金 ほか	民間保育所設置者 ほか	141	待機児童対策 ほか
	計		141	
その他の補助金等	常備消防委託	東京消防庁	1,234	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	240	東京たま広域資源組合運営経費
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	111	障害者福祉の向上
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	72	地域社会の福祉の向上
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	幼稚園児の保護者	63	幼稚園児保護者の負担軽減
	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園児の保護者	61	幼稚園児保護者の負担軽減
	その他		1,377	
	計		3,223	
合計			3,364	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	19,840
		地方譲与税	170
		利子割交付金	23
		配当割交付金	116
		株式等譲渡所得割交付金	71
		地方消費税交付金	1,951
		ゴルフ場利用税交付金	27
		自動車取得税交付金	50
		地方特例交付金	250
		環境性能割交付金	18
		地方交付税	459
		交通安全対策特別交付金	13
		分担金及び負担金	455
		寄附金	83
	その他税収等	特別会計繰入金	132
		その他税収等	38
		小計	23,696
国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,915
		都道府県等支出金	886
		計	2,801
	経常的 補助金	国庫支出金	7,959
		都道府県等支出金	6,670
		計	14,629
		小計	17,430
	合計		41,126

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳				(単位:百万円)
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他	
純行政コスト	36,562	14,443	445	19,450	2,224	
有形固定資産等の増加	4,934	2,801	871	1,262	-	
貸付金・基金等の増加	2,210	186	-	495	1,529	
その他	-	-	-	-	-	
合計	43,707	17,430	1,317	21,207	3,753	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	1,513
合計	1,514